



わたしの研究 ⑤2

テーマ

研究の軌跡とこれから

本研究所研究員

仁科 伸子ⁱ

(社会福祉学)



○研究の契機

社会福祉学部を出た後、「これからのまちづくりには高齢者福祉の観点が必要」と住宅政策に関する調査研究や事業計画を行うコンサルタントとして雇用されました。ここでは地方自治体や国の公共住宅政策やハートビル法成立、改正などに関わる調査、研究や事業計画を担当しました。

就職後5年目に阪神淡路大震災が起これ、復興事業に携わったことが研究をはじめのきっかけになりました。高齢被災者が多く、コミュニティの再生と生活のサポートが大きな課題となりました。兵庫県建設局は、コミュニティ形成のための空間をもつ「コレクティブハウジング」という企画を組み入れて復興住宅建設を進めました。大量に供給された復興公営住宅では孤独や孤立死問題が生じ、マスコミや研究者は、大量供給の失敗とか、住民の意見を聞かずに作った等、様々な批判を展開しましたが、事後評価に関わるうち、問題はハウジングではなくむしろ福祉政策なのだと感じ、これについて検証しようと「コミュ

ニティにおける住宅政策と社会福祉政策の連携」をテーマに大学院に行くことにしました。

○団地に暮らす孤独な高齢者

大学院修士課程では、大都市郊外の大規模団地に暮らす高齢者の孤立とその対策を研究しました。師事した宮城孝先生より紹介されたK市の協力により公営住宅に暮らす高齢者を対象に郵送方式による実態調査をしました。この結果は、「大都市郊外に立地する公共賃貸住宅における高齢者の社会生活に関する研究 ―社会関係性指標とモラルによる評価―」（2008年2月/修士論文）とし、さらにこの一部は、「大都市郊外の公営住宅に居住する高齢者の社会関連性の特性と課題についての研究」（『社会福祉学』vol.54-1 (No.105)）として取りまとめました。この研究では、高齢者の社会関連性は、収入に影響される因子を含み、低所得者を対象とした公営住宅では、ソーシャルサポートネットワークが構築されにくく、コミュニティとしての脆弱性が懸念されることがデータとして明らかになりました。公営住宅は、戦後のマスハウジングの時代に大規模敷地に大量に供給されており、高齢化の進展により、団地コミュニティを対象とした支援が必要と考え、コミュニティを基盤とした住民のエンパワメントというテーマに軸足を移して研究を続けました。

○シカゴをフィールドに

博士課程に入ると、宮城先生がサバティカルに入られ、その間NPO研究の第一人者である山岡義典先生とアメリカのBIDⁱⁱ研究で著名な保井美樹先生に師事しました。山岡先生は90年代に実施されたCDCⁱⁱⁱ研究についてご教示くださり、保井先生は「コミュニティ・

マネジメントを研究するからアメリカと一緒に行きましょう」と誘ってくださいました。そこで、アメリカのコミュニティ開発の体系的な研究で有名なウエイン州立大学のビダル先生にメールを出してみると快くシカゴのコミュニティ・ベスト・オーガニゼーションについて情報を提供してくださいました。

この情報を基に調査に行ったことが契機となり、留学してシカゴ南部の貧困地域をフィールドとして研究することになりました。サバティカルが終わって復帰された宮城先生からは「できるだけ若いうちに博士論文を書かないと就職が難しいから国内で団地の研究を続けなさい」と説得されたのですが、既にスカラシップをとっており子ども二人を連れて渡米しました。しかし、ご寛大にも最後まで見捨てずご指導をいただいたおかげで、シカゴ南部のコミュニティを基盤とした地域システムについて「アメリカ大都市における包括的コミュニティ開発の形成と課題」(2012年2月/博士論文)、『包括的コミュニティ開発 現代アメリカにおけるコミュニティ・アプローチ』(2013年2月/御茶の水書房)等としてまとめることができました。

○三陸の漁村地域における震災復興

2011年に三陸海岸地域を襲った震災の復興調査に参加しました。都市計画、社会学、経済学、公衆衛生学など学際的なメンバーとともに三陸の漁村地域に入り持続可能な地域再生とは何かを究明することを目指した研究を実施しました。この成果『「3.11」からの再生 三陸の港町・漁村の価値と可能性』(2013年5月 御茶の水書房)では、集落を基盤とした自立的な地域再建システムについての分析を試みています。

○コミュニティを基盤とした多機能かつ自立的な運営システムに関する研究

今世紀初頭から経済格差の広がりがさかんに指摘されています。これを小地域レベルで分析してみると、人口の増減、高齢化率、経済格差などを背景に地域間のニーズの違いが出現しています。戦後の復興期から一億総中流時代には、中央集権的な福祉国家政策によって大多数のニーズに対応できていたのですが、現在では地域ごとにニーズが複雑化し、広域的、画一的な施策では対応できない状況が生じています。日本の中山間地域では、人口減少により市場が破綻し、小地域を基盤として地域住民自らが商業、経済開発、福祉サービス等、多様なニーズに取り組む例が見られるようになってきました。現代社会では、従来のソーシャルワークや福祉国家の仕組みに加え、多機能かつ、自立的な運営システムの構築が求められていると考え、国内外で研究を続けています。

○最後に

私の研究は緒についたばかりです。多くの幸運な出会いがあったことと、行く先々であらゆる側面から広い心で親身になってご指導くださった先生方や研究に協力してくださった地域の方々、本学に採用を決めてさらなる研究の機会を与えてくださった方々と寛大な家族のおかげで研究を継続することができています。この場を借りて心から感謝を申し上げますとともに、今後も謙虚に研究を続けていくことを誓いつつ擱筆いたします。

ⁱ 熊本学園大学社会福祉学部

ⁱⁱ Business Improvement District

ⁱⁱⁱ Community Development Corporation